



- (1) 新型コロナの過去に例のない感染急拡大を迎え、**地方団体の財源が不足すれば**、感染症対応や事業者支援等について、現在の取組すら継続できず、また、新たに必要な対策を採れず、**感染急拡大に歯止めがかからなくなるおそれ**
- (2) コロナ禍で疲弊した地域経済立て直しのため、地域・時期ごとに**アフターコロナを視野に入れた経済対策が急務**

【都道府県における必要な追加財源】

- (1-1) 4月以降、5回の緊急事態宣言の延長等が必要な長期化した事態に対応するため、**既に臨時交付金のほとんど全額を予算計上**。これに加え、感染抑制・医療提供、事業者支援などに注力するための予算に、**約3,000億円**の一般財源を投入済み
- (1-2) 目下の対策として、**8～9月における医療・検査体制の強化**（医療機関への協力金等）、**事業者支援等**（時短・休業等協力金、月次支援金の上乗せ等）が**不可欠**であり、**約2,900億円**が必要
- (2-1) 地域経済の需要喚起策、強靱な経済構造の構築のため（ソフト）、**約3,200億円**が必要
- (2-2) 骨太の方針2021「成長を生み出す4つの原動力」（グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策）に係る施設整備等（ハード）に、**約3,200億円**が必要

-  **都道府県について、これらの対応に、1.2兆円が必要**
 - ・ **事業者支援分（留保分）2,000億円の早期配分を！**
 - ・ **地方単独事業分の7,000億円増額を、ハードに活用できる交付金3,000億円の創設を！**
-  **市町村についても、都道府県と同様、過去に例のない事態に対応するため、1.0兆円が必要**
 - ・ **地方単独事業分の7,000億円増額を、ハードに活用できる交付金3,000億円の創設を！**

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（地方単独事業分・事業者支援分）の活用(見込)状況調査（R3年7月末）

○予算計上済み額（9,538億円）

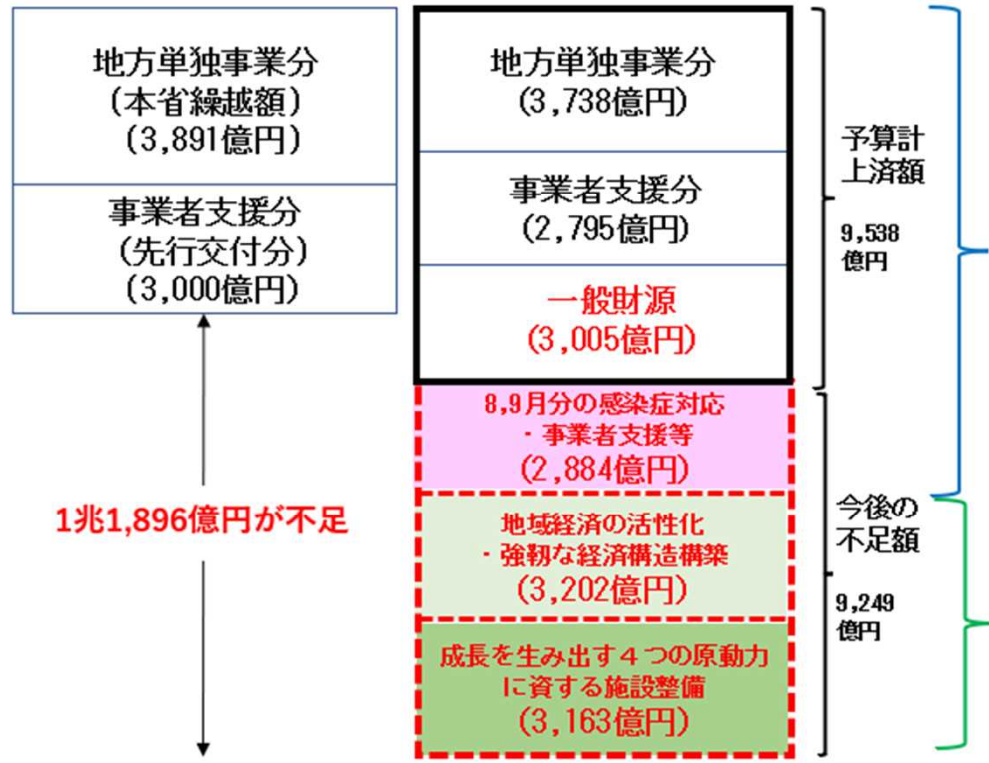
- ・配分済みの臨時交付金について、地方単独事業分（本省繰越額）3,891億円のうち3,738億円（96.1%）、事業者支援分（先行交付）3,000億円のうち2,795億円（93.2%）を既に予算計上済み
- ・これに、19都道府県が投じた3,005億円の一般財源を加えた額をもって、感染症対応としては医療提供体制、第三者認証、検査体制等に、事業者支援としては大規模施設・飲食店等への協力金、資金繰り・設備投資支援等に活用

○今後の不足額（9,249億円）

- ・主に、感染症対応として医療提供体制、事業者支援として月次支援金等、資金繰り・設備投資支援・需要喚起等に2,884億円が必要。また、直近、地域経済の活性化等、強靱な経済構造の構築のために3,202億円が必要（ソフト）
- ・骨太方針2021「成長を生み出す4つの原動力」に関する施設整備等に3,163億円が必要（ハード）

配分済みの臨時交付金
(R3年度都道府県分)

都道府県の状況



感染対策や事業者支援等に係る事業の内訳 (単位:億円)

区 分	予算計上済額	今後の不足額
大規模施設等への休業要請の協力金(上乗せ等含む。)	1,611	290
飲食店への協力金(上乗せ等含む。)	1,309	202
月次支援金等(上乗せ・横出し分)	1,186	605
交通・観光・イベント事業者等への支援	848	560
資金繰り・設備投資支援・需要喚起等	1,343	441
第三者認証・ガイドライン対策(見回り活動等)	560	110
医療提供体制	877	357
検査体制	476	94
その他の感染防止対策	582	225

地域経済の活性化・強靱な経済構造構築に係る財政需要(ソフト) 3,202億円

区 分	事 業 例
地域経済の活性化	・クーポン等の発行による需要喚起 ・地方のバス会社への旅行商品造成支援
強靱な経済構造構築	・地方のキャッシュレス化、テレワークの推進 ・中小企業の海外販路開拓支援

「4つの原動力」の施設整備に係る財政需要(ハード) 3,163億円

区 分	グリーン社会の実現	デジタル化	活力ある地方創り	少子化対策
事業例	中小企業の省エネ・再エネ施設等整備支援	地方大学のテレワーク環境の整備	地方の立地企業への設備投資支援	障がい児の医療・福祉施設の改修